

農商工連携・経営多角化実践事例2

## 山間地域の活性化を担う農商工連携

島根県仁多郡奥出雲町  
有限会社コスモ21  
代表・藤原一利さん

仁多郡の旧横田、仁多町が合併で誕生した奥出雲町の人口は1万5千。山一つ向こうは広島県という中国山地の真ん中に位置している。ここにコスモ21が設立されたのは1992年3月。「やり方によっては農業も儲かる」と企業的稲作経営を目指した藤原さんら専業経営者2人が立ち上げた。



藤原一利さん

コスモ21の2008年産での経営面積は27<sup>㍉</sup>。この分で栽培される米に加え、町内160戸の協賛農家からの委託米を預かっている。合計で30<sup>キ</sup>袋に換算して1万2千袋。これは旧横田町内での生産量のほぼ10%に相当し、『自慢の仁多米こしひかり』等のネーミングで地元スーパー、卸業者、消費者等に直接販売している。

残念なのは仁多米が「味では西の横綱とされながら、その名の轟いているのが関西以西でしかないこと」。ブランド化への取り組みが遅れたためだが、2000、01年度の全国米食味分析鑑定コンクールで『自慢の仁多米こしひかり』が金賞に輝いたことを励みに、「全国区」進出に懸命だ。

スタッフは5人。作業受託も請け負っているが、反対に秋の収穫時期には協賛農家等の手も借りる。

業容拡大の一環で4年前から芋焼酎『安人』『銀山の雫』の販売を開始した。近辺の国営開拓農地に空きがあったことから、そこで黄金千貫を栽培し、醸造は鳥取県内のメーカーに委託している。経営への貢献度は「まだまだ」。芋の苗1本で4合瓶1本を作る計算だが「良い芋でなければうまい焼酎はできない」と米ぬか堆肥等を丹念に投じてきた。これに魚のアラなど食品残渣からの堆肥も使うことになり、コスモ21の農商工連携が始まる。

### \* 食品残渣処理で連携スタート

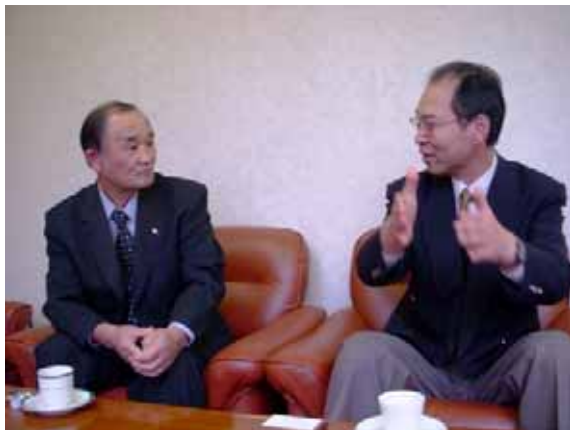
パートナーは町内で「横田蔵市」の名称で親しまれている協同組合横田ショッピングセンター。95年に9つの路面店舗を集約して設置された共同小売施設だ。

開設と同時にコスモ21も施設内で米を販売し、食堂で使う米を納入するなど親密な関係になっていたが、その結びつきが一段強まるのはゴミ処理をめぐる協力から。共同施設だけに毎日大量のゴミが排出され、なかでも食品残渣の処分は蔵市にとって深刻な悩みとなっていた。そこで専務理事の渡部昭雄さんと藤原さんは対応策について相談する。結論は食品残渣の有機肥料化。受け皿には、藤原さんが結成したNPO法人が立つことになった。

藤原さんは「ゴミを地域の資源」と捉える。単に地域の外に持ち出すのではなく、「生活に必要なものに変換することが肝心で、それが有機肥料化」と考えた。「ボクらは地球の応援団」を合い言葉にNPO活動は展開されており、蔵市の敷地内には現在処理工場の建設が進められている。分解処理に当たっては山形県から導入した土壌菌が使用され、「農業経営が必要とする有機肥料の生産」に挑戦する。

## \* 連携で地域内の経済循環図る

コスモ21と横田蔵市はいま新たな農商工連携に踏み出そうとしている。基本コンセプトとなるのは「農産物の地産地消」で、地元産農産物を蔵市で販売し、その専用コーナーを『特産市』(仮称)として立ち上げようとするものだ。



渡部さん(右)と続く熱い議論

蔵市にマスタープラン策定のための検討会が設置されたのは08年6月。全国中小企業団体中央会の助成を得、蔵市を構成する9人の事業者、県・民間の専門家、さらに藤原さんなど15人が参加している。9回にわたって検討を経て、今月中にもマスタープランは上梓される運びで、「これをベースに中小企業基盤整備機構への助成申請に向けて具体化を進める」とするのが渡部さんの意向だ。

蔵市の固定客は大なり小なり農業に関わっている。そうした農家が「特産市で直接販売することで、サイドビジネス的な収入を見込めるきっかけをつくり、回り回って蔵市での農産物以外の商品の購入拡大に繋がりたい」と渡部さんは期待する。これを藤原さん流に言えば「蔵市で地域の人にカネを遣って貰うのではなく、発想転換し、逆に“お小遣い”を配るような気持ちになることが大事」となる。蔵市が農家にとって「わたしのパートナーとなり、地域内で経済循環を担うスペースとして機能すれば、農家にとってもメリットが生まれる」というのだ。

## \* 10年春「特産市」開設を予定

特産市で農家の取りまとめ役と期待される藤原さんだが、「我々は蔵市の業容拡充に向けた手伝い」とし、特段の新規投資は考えていない。しかし「農と商工が連携しただけでは顧客が呼べないのも事実。特産市に補助するだけでなく、消費者を呼び戻すためには蔵市自体のリニューアルが不可欠で、国や自治体は既存施設のリニューアルへの支援も農商工連携の重要な部分であることを理解しなければならぬ」と指摘する。

特産市が横田蔵市に開設されるのは10年春の予定。農産物が出揃う時期にスタート・ダッシュを架けようと藤原さん、渡部さんの細部に及ぶ詰めが続いている。

当協会では、「経営の多角化などを目指す農業法人」であれば、どなたでも無料で経営相談を受け付けております。

お申し込みは、経営相談申込書(当協会HP、農業法人経営相談よりダウンロード)を当協会へFAXしてください。お申し込み後、当協会から中小機構各支部の経営・技術相談窓口を紹介いたしますので、指定された窓口へご連絡ください。中小機構の専門相談員がご相談内容の解決に向けて対応いたします。

現状の経営の課題は何なのかを見つけない、という内容からでも対応いたしますので、皆様からのご相談をお待ちしております。お問い合わせは、当協会総務課(担当:新井、数納(すのう))までお気軽にご連絡ください。

● 本紙に関するお問合せは下記までご連絡ください ●

### アグリビジネス経営塾

発行: 社団法人日本農業法人協会



HP: <http://www.hojin.or.jp>

TEL: 03-6268-9500

FAX: 03-3237-6811

e-mail: [juku@hojin.or.jp](mailto:juku@hojin.or.jp)

©(社)日本農業法人協会2008

本紙記事の無断転載を禁止します